

「鉄道分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」に係る運用要領

令和 6 年 4 月 19 日

法 務 省
警 察 庁
外 務 省
厚生労働省
国土交通省

出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号。以下「法」という。）第 2 条の 4 第 1 項の規定に基づき、鉄道分野における特定技能の在留資格に係る制度の適正な運用を図るため、鉄道分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針（以下「運用方針」という。）を定めているところ、運用方針に係る運用要領を以下のとおり定める。

第 1 特定産業分野において認められる人材の基準に関する事項

1. 技能水準及び評価方法等

「鉄道分野特定技能 1 号評価試験」又は「技能検定 3 級」（運用方針 3（1）の試験区分：運用方針別表 a. 試験区分（3（1）関係）のとおり）

（1）技能水準及び評価方法（特定技能 1 号）

（技能水準）

ア 「鉄道分野特定技能 1 号評価試験（軌道整備）」

当該試験は、指導者の指示・監督の下、鉄道における作業等に関する特異性を理解し、軌道整備に係る作業等を適切かつ安全にできるレベルであることを確認するものであり、この試験の合格者は、運用方針別表 c. 業務区分（5（1）関係）項番 1 の欄に掲げる業務区分において、一定の専門性・技能を用いて即戦力として稼働するために必要な知識や経験を有するものと認める。

イ 「鉄道分野特定技能 1 号評価試験（電気設備整備）」

当該試験は、指導者の指示・監督の下、鉄道における作業等に関する特異性を理解し、電気設備整備に係る作業等を適切かつ安全にできるレベルであることを確認するものであり、この試験の合格者は、運用方針別表 c. 業務区分（5（1）関係）項番 2 の欄に掲げる業務区分において、一定の専門性・技能を用いて即戦力として稼働するために必要な知識や経験を有するものと認める。

ウ 「鉄道分野特定技能 1 号評価試験（車両整備）」

当該試験は、指導者の指示・監督の下、鉄道における車両整備に係る作業等を適切かつ安全にできるレベルであることを確認するものであり、この試験の合格者は、運用方針別表 c. 業務区分（5（1）関係）項番 3 の欄に掲げる業務区分において、一定の専門性・技能を用いて即戦力として稼働するために必要な知識や経験を有するものと認める。

エ 「鉄道分野特定技能 1号評価試験（車両製造）」又は「技能検定 3級」

当該試験は、指導者の指示・監督の下、鉄道における車両製造に係る作業を適切かつ安全にできるレベルであることを確認するものであり、この試験の合格者は、運用方針別表 c. 業務区分（5（1）関係）項番 4 の欄に掲げる業務区分において、一定の専門性・技能を用いて即戦力として稼働するために必要な知識や経験を有するものと認める。

オ 「鉄道分野特定技能 1号評価試験（運輸係員）」

当該試験は、指導者の指導・監督の下、鉄道における運輸係員が行う作業等を適切かつ安全にできるレベルであることを確認するものであり、この試験の合格者は、運用方針別表 c. 業務区分（5（1）関係）項番 5 の欄に掲げる業務区分において、一定の専門性・技能を用いて即戦力として稼働するために必要な知識や経験を有するものと認める。

（評価方法）

ア 「鉄道分野特定技能 1号評価試験（軌道整備）」

試験言語：日本語
実施主体：一般社団法人日本鉄道施設協会
実施方法：学科試験及び実技試験

イ 「鉄道分野特定技能 1号評価試験（電気設備整備）」

試験言語：日本語
実施主体：一般社団法人鉄道電業安全協会
実施方法：学科試験及び実技試験

ウ 「鉄道分野特定技能 1号評価試験（車両整備）」

試験言語：日本語
実施主体：一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会
実施方法：学科試験及び実技試験

エ ①「鉄道分野特定技能 1号評価試験（車両製造）」

試験言語：日本語
実施主体：一般社団法人日本鉄道車輛工業会
実施方法：学科試験及び実技試験

②「技能検定 3級」

試験言語：日本語
実施主体：都道府県（一部事務は都道府県職業能力開発協会）
実施方法：学科試験及び実技試験

オ 「鉄道分野特定技能 1号評価試験（運輸係員）」

試験言語：日本語
実施主体：一般社団法人日本鉄道運転協会
実施方法：学科試験及び実技試験

（2）試験の適正な実施を担保する方法

同試験の実施に当たっては、試験監督員が写真付き受験票により本人確認を行う方法等により、替え玉受験等の不正受験を防止する措置を講じる。

（3）国内試験の対象者

「鉄道分野特定技能1号評価試験」について、国内で試験を実施する場合、在留資格を有する者に限り、受験資格を認める。

2. 日本語能力水準及び評価方法等（特定技能1号）

(1) 「国際交流基金日本語基礎テスト（運用方針別表b. 試験区分（3（2）関係）項番1から4の欄に掲げる試験区分に限る。）

ア 日本語能力水準及び評価方法

（日本語能力水準）

当該試験は、本制度での受入れに必要なとなる基本的な日本語能力水準を判定するために国際交流基金が開発・実施する試験であり、これに合格した者については、ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力を有するものと認められることから、基本的な日本語能力水準を有するものと評価する。

（評価方法）

実施主体：独立行政法人国際交流基金

実施方法：コンピューター・ベースド・テスト（CBT）方式

イ 試験の適正な実施を担保する方法

同試験は、試験実施に必要な設備を備え、国外複数か国で大規模試験の実施実績があり、かつ、替え玉受験等の不正受験を防止する措置を講じることができる試験実施団体に業務委託することで適正な実施が担保される。

(2) 「日本語能力試験（運用方針別表b. 試験区分（3（2）関係）項番1から4の欄に掲げる試験区分はN4以上、同表b. 試験区分（3（2）関係）項番5の欄に掲げる業務区分はN3以上）

ア 日本語能力水準及び評価方法

（日本語能力水準）

日本語能力試験（N4以上）に合格した者については、「基本的な日本語を理解することができる」と認定された者であることから、ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力を有するものと認められ、運用方針別表c. 業務区分（5（1）関係）項番1から4の欄に掲げる業務区分での受入れに必要なとなる基本的な日本語能力水準を満たすものと評価する。

日本語能力試験（N3以上）に合格した者については、「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる」と認定された者であることから、ある程度難易度の高い日常会話が理解でき、日常的な場面で生活に支障がない程度の日本語能力を有するものと認められ、運用方針別表c. 業務区分（5（1）関係）項番5の欄に掲げる業務区分での受入れに必要なとなる程度の日本語能力水準を満たすものと評価する。

（評価方法）

実施主体：独立行政法人国際交流基金及び日本国際教育支援協会

実施方法：マークシート方式

イ 試験の適正な実施を担保する方法

同試験は30年以上の実績があり、また、国外実施における現地の協力団体は各国の大学や日本語教師会といった信頼性の高い団体であり、主催団体が提供する試

験実施マニュアルに即して、試験問題の厳重な管理、試験監督員の研修・配置、当日の本人確認や持ち物検査の実施等、不正受験を防止する措置が適切に講じられている。

(3) 業務上必要な日本語能力水準

上記1 (1) アからエの試験に合格した者（下記第3の2 (1)において、当該試験を免除するとされた者を含む。）については、特定技能1号に係る当該業務区分の業務上必要な日本語能力水準を満たすものと評価する。

運輸係員については、運輸指令との無線によるコミュニケーションや異常時の避難誘導等の緊急時の対応が必要となる。この点、上記1 (1) オの試験は日本語で実施されることから、その合格者は、日本語による専門用語の理解及び異常時の対応能力を有するものと評価される。また、上記(2)の試験のうちN3以上に合格した者については、日常的な場面で使われる日本語をある程度理解できると認められる。これらのことから、両試験の合格者は、運用方針別表c. 業務区分(5 (1) 関係)の項番5の業務上必要な日本語能力水準を満たすものと評価する。

第2 法第7条の2第3項及び第4項(これらの規定を同条第5項において準用する場合を含む。)の規定による同条第1項に規定する在留資格認定証明書の交付の停止の措置又は交付の再開の措置に関する事項

1. 鉄道分野をめぐる人手不足状況の変化の把握方法

国土交通大臣は、以下の指標をもって人手不足状況の変化を的確に把握する。

- (1) 鉄道分野の特定技能外国人在留者数（定期的に法務省から国土交通省に提供）
- (2) 雇用動向調査に基づく欠員率、職業安定業務統計に基づく有効求人倍率
- (3) 関係業界への調査
- (4) 「鉄道分野特定技能協議会」における特定技能所属機関等からの状況把握等

2. 人手不足状況の変化等を踏まえて講じる措置

- (1) 国土交通大臣は、上記1に掲げた指標及び動向の変化や受入れ見込数とのかい離、就業構造や経済情勢の変化等を踏まえ、人手不足の状況に変化が生じたと認める場合には、それらの状況を的確に把握・分析を加えた上で、変化に応じた人材確保の必要性を再検討し、状況に応じて運用方針の見直しの検討・発議等の所要の対応を行う。

また、受入れ見込数を超えることが見込まれる場合その他必要とされる人材が確保されたと認められる場合には、法務大臣に対し、一時的な在留資格認定証明書の交付の停止の措置を求める。

- (2) 上記(1)で一時的な在留資格認定証明書の交付の停止の措置を講じた場合において、当該受入れ分野において再び人材の確保を図る必要性が生じた場合には、国土交通大臣は、在留資格認定証明書の交付の再開の措置を講じることを発議する。

第3 その他特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する重要事項

1. 1号特定技能外国人が従事する業務

鉄道分野において受け入れる1号特定技能外国人が従事する業務は、運用方針3(1)に定める試験区分及び運用方針5(1)に定める業務区分に従い、上記第1の1(1)のいずれかの試験合格又は下記2(1)の技能実習2号移行対象職種・作業修了により確認された技能を要する業務をいう。

なお、いずれの場合も、これらの業務に従事する日本人が通常従事することとなる関連業務に付随的に従事することは差し支えない。

2. 技能実習2号を良好に修了した者の技能及び日本語能力の評価

(1) 鉄道分野において受け入れる1号特定技能外国人が、必要な技能水準・日本語能力水準を満たしているものとして取り扱う場合における業務内容と技能実習2号移行対象職種において修得する技能との具体的な関連性については、別表のとおりとする。

この場合、当該職種に係る第2号技能実習を良好に修了した者については、当該技能実習で修得した技能が、1号特定技能外国人が従事する業務で要する技能と、技能の根幹となる部分に関連性が認められることから、業務で必要とされる一定の専門性・技能を有し、即戦力となるに足りる相当程度の知識又は経験を有するものと評価し、上記第1の1(1)の試験を免除する。

(2) 職種・作業の種類にかかわらず、第2号技能実習を良好に修了した者については、技能実習生として良好に3年程度日本で生活したことにより、ある程度日常会話ができて、生活に支障がない程度の日本語能力水準を有する者と評価し、運用方針別表c.業務区分(5(1)関係)項番1から4の欄に掲げる業務区分において、上記第1の2(1)及び(2)の試験を免除する。

3. 分野の特性を踏まえて特に講じる措置

(1) 「鉄道分野特定技能協議会」

国土交通省は、鉄道分野の特定技能所属機関、業界団体その他の関係者により構成される「鉄道分野特定技能協議会」(以下「協議会」という。)を組織する。

協議会は、その構成員が相互の連絡を図ることにより、外国人の適正な受入れ及び外国人の保護に有用な情報を共有し、次に掲げる事項について協議を行う。

- ① 特定技能外国人の受入れに係る状況の全体的な把握
- ② 問題発生時の対応
- ③ 法令遵守の啓発
- ④ 特定技能所属機関の倒産時等における特定技能外国人に対する転職支援
- ⑤ 就業構造の変化や経済情勢の変化に関する情報の把握・分析

(2) 国土交通省又はその委託を受けた者が行う調査等に対する協力(運用方針5(2)工関係)

特定技能所属機関は、国土交通省又はその委託を受けた者が行う一般的な指導、報告の徴収、資料の要求、意見の聴取又は現地調査等に対し、必要な協力をを行う。

4. 治安への影響を踏まえて講じる措置

(1) 治安上の問題に対する措置

国土交通省は、鉄道分野における特定技能外国人が関わる犯罪、行方不明、悪質な送出機関の介在その他の治安上の問題を把握した場合には、事業者、業界団体等に対して助言・指導を行うなど、必要な措置を講じる。

(2) 治安上の問題を把握するための取組

国土交通省は、上記(1)の治安上の問題について、所掌事務を通じ、事業者、業界団体等から把握するために必要な措置を講じる。

(3) 把握した情報等を制度関係機関等と共有するための取組等

国土交通省は、上記(1)の治安上の問題について、制度関係機関等との間で適切に共有するため、情報共有の手続を定めるなど、必要な措置を講じる。

また、深刻な治安上の影響が生じるおそれがあると認める場合には、基本方針及び運用方針を踏まえつつ、国土交通省及び制度関係機関において、共同して所要の検討を行い、運用要領の変更を含め、必要な措置を講じる。

別表（第3の1及び2関係）

| a. 業務区分 | b. 技能実習2号移行対象職種 | | c. 技能の根幹となる部分の関連性 |
|---------|-----------------|--------------------------|---|
| | 職種 | 作業 | |
| 軌道整備 | 鉄道施設保守整備 | 軌道保守整備 | 軌道の 신설、改良、修繕に係る作業・検査等に従事することができるという点で、技能の根幹となる部分に関連性が認められる。 |
| 車両整備 | 鉄道車両整備 | 走行装置検修・解ぎ装 空気装置検修・解ぎ装 | 鉄道車両の解ぎ装、装置の分解組み立て、検査修繕作業等に従事することができるという点で、技能の根幹となる部分に関連性が認められる。 |
| 車両製造 | 機械加工 | 普通旋盤 | 機械・器具の使用その他の基本的な知識・経験に基づく製造作業を行うことができるという点で、技能の根幹となる部分に関連性が認められる。 |
| | | フライス盤 | |
| | | 数値制御旋盤 | |
| | | マシニングセンタ | |
| | 金属プレス加工 | 金属プレス | |
| | 鉄工 | 構造物鉄工 | |
| | 仕上げ | 治工具仕上げ | |
| | | 金型仕上げ | |
| | | 機械組立仕上げ | |
| | 電子機器組立て | 電子機器組立て | |
| | 電気機器組立て | 回転電機組立て | |
| | | 変圧器組立て | |
| | | 配電盤・制御盤組立て | |
| | | 開閉制御器具組立て | |
| 塗装 | 金属塗装 | | |
| | 噴霧塗装 | | |
| 溶接 | 手溶接 | | |
| | 半自動溶接 | | |